



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 株式会社マースエンジニアリング 上場取引所 東
 コード番号 6419 URL <http://www.mars-eng.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松波 明宏 TEL (03) 3352-8555
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 敏昭 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	26,016	△2.1	5,188	△2.2	5,381	△0.6	3,164	6.2
19年3月期	26,564	△21.2	5,305	△37.6	5,411	△37.0	2,980	△31.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	159	53	—	—	9.9	12.4	20.0
19年3月期	141	87	—	—	9.1	12.0	20.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 80百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	42,615		31,858		74.1	1,711	87
19年3月期	44,075		32,926		74.0	1,595	70

(参考) 自己資本 20年3月期 31,577百万円 19年3月期 32,626百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,842	△1,645	△3,847	10,024
19年3月期	3,173	△3,307	△3,271	11,674

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	20 00	20 00	40 00	836	28.2	2.5
20年3月期	20 00	25 00	45 00	870	28.2	2.7
21年3月期(予想)	20 00	25 00	45 00	—	25.7	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	12,708	1.1	2,338	△9.3	2,391	△9.0	1,400	△2.3	75	88
通期	27,808	6.9	5,321	2.6	5,405	0.4	3,224	1.9	174	77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 22,720,000株 19年3月期 22,720,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 4,273,569株 19年3月期 2,273,359株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	18,655	△3.9	2,003	△13.5	3,104	19.9	2,277	53.1
19年3月期	19,416	△28.9	2,315	△59.6	2,588	△56.4	1,487	△49.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	114	82	—	—
19年3月期	70	79	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	29,528		25,873		87.6		1,402	61
19年3月期	31,816		27,734		87.2		1,356	45

（参考）自己資本 20年3月期 25,873百万円 19年3月期 27,734百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	9,000	△1.0	900	△10.4	2,100	2.2	1,700	6.0	92	38
通期	20,000	7.2	2,400	19.8	3,600	16.0	2,600	14.2	141	68

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、期前半においては、企業収益の改善に牽引され、設備投資が堅調に推移するなど回復基調が続きましたが、期後半は、米国に端を発したサブプライムローン問題による金融市場の混乱、急激な円高、原油を始めとする原材料や穀物の高騰、それに伴うインフレ懸念など景気の減速感が強まりました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界におきましては、射幸性を抑えた新基準のパチスロ機へ完全移行が行われたため、パチンコホールは、パチスロ機の入替に伴う設備投資に多額の資金を投じ、周辺設備への投資を見送る傾向にありました。また、期初に大型ホールが破綻した余波で、金融機関からの融資を受け難い状況が続き、困窮するパチンコホールの倒産、廃業が相次ぎ、全国のパチンコホール件数は大幅に減少しました。

このような状況の下で、当社グループは開発型企業グループとして、常に顧客ニーズを先取りした製品の開発に努め、競合他社にはない機能を付加した魅力ある製品を市場投入してまいりました。また、最新のプリペイドカードシステムであるパーソナルPCシステムを中心に景品管理システムやホールコンピュータなど、トータルシステムでの提案販売に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高260億16百万円（前期比2.1%減）、営業利益は51億88百万円（同2.2%減）、経常利益は53億81百万円（同0.6%減）、当期純利益は31億64百万円（同6.2%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業部門]

当社グループは、開発・製造・販売・アフターサービスに至るまで一貫体制で、業務の効率化及びコストの低減を推し進めると同時に、トータルサプライヤーとしての地位を確立すべく、遊技機を除いたあらゆる周辺機器を取り揃え、顧客満足を満たす製品作りを目指してまいりました。更に、全国主要都市に配置しているサービスステーションの他、サポートセンターを設置し、お客様が常時安心していただくためのサポート体制の充実を図ってまいりました。

主要な品目の状況は次のとおりであります。

(プリペイドカードシステム)

プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムは、会員カードにプリペイド機能を付加し、パチンコホールの経営戦略に力を発揮する『カードシステム』、ランニングコストの低減を重視したシンプルな『コインシステム』の2種類を取り揃え、顧客ニーズに適した提案を進めてまいりました。

新型のプリペイドカードシステムに加え、台毎に計数機を備え付けた、玉積み不要の『パーソナルPCシステム』は、利便性の向上で遊技環境を変え、業務改善で従業員の労働環境を変え、経費削減で経営スタイルを変える画期的なシステムであり、業界標準化を目指して販売に注力してまいりました。

2月には従来のシステムよりも低価格で島設備の工事が不要な『パーソナルPCシステムⅡ』を販売開始し、早くも導入実績を上げることができました。人材難が深刻化するパチンコ業界において、少人数での運営が可能なパーソナルPCシステムは、市場から高い評価を得て、全国有数の大手パチンコホールを中心に導入が進み、玉積みをしない遊技スタイルが業界内で徐々に浸透してまいりました。

この結果、当連結会計年度において、パーソナルPCシステムの売上実績70店舗を含めたサイクルカードシステムの売上実績は180店舗、導入（実稼動）店舗数は年度末時点で累計1,812店舗（市場シェア17.6%）となり、当システムの個別売上高は97億87百万円となりました。

(景品管理システム)

景品管理システムは、当社が当業界で初めて開発、販売して以来、「景品管理のマース」として、高いブランド力を誇り、セキュリティや操作性が高い上位モデルの「mシリーズ」、標準モデルの「eシリーズ」の2タイプを販売し、市場シェアの拡大を図ってまいりました。

この結果、当システムの個別売上高は32億4百万円となりました。

(RFID)

主にセキュリティを強化した入退出管理システムやゲームセンター向けの認証システムを販売するとともに、健診センター向けシステム及びスマートフォン対応リーダーライタ等の新製品を開発し、展示会に出展し、異業種への拡販に努めました。

この結果、RFIDの個別売上高は11億46百万円となりました。

以上の結果、アミューズメント関連事業部門の売上高は254億21百万円(同2.2%減)となりました。

[その他事業部門]

その他事業部門におきましては、ホテル事業を行っており、立地の良さやサービスの高さが評価され、高稼働を維持することができました。

この結果、その他事業部門の個別売上高は5億95百万円(同2.1%増)となりました。

②次期の見通し

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界は、少額での遊技が楽しめる低貸玉営業が幅広い層の遊技ファンに支持され、一部のパチンコホールでは収益性の改善が見受けられるものの、多くのパチンコホールでは、新基準のパチスロ機への移行の影響で、収益性が低下する傾向にあります。金融機関からの融資についても受け難い状況が継続すると推測されることから、パチンコホールの経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

また、7月に行われる北海道洞爺湖サミットの開催に伴い、都道府県毎に最低30日間の遊技機入替の自粛期間を設けるため、次期の第2四半期連結累計期間においては、周辺機器設備への投資需要が一時的に低下する可能性があります。しかしながら、自粛期間はパチンコホールの設備投資が抑制されるため、第3四半期より設備投資需要が活発化するものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは開発から製造、販売、アフターサービスに至るまで一貫体制で、徹底した原価低減に努め、製品の競争力を向上させると同時に競合他社との差別化を図るため、適宜、新製品の市場投入を押し進めてまいります。

当社グループ独自のシステムであるパーソナルPCシステムに加え、従来のシステムよりも低価格で島補給設備の工事が不要な新製品のパーソナルPCシステムⅡを積極的に販売し、業界標準化を目指してまいります。また、遊技ファンに対しても玉積みをしない遊技スタイルを浸透させる施策を図ってまいります。

また、空気で紙幣を運ぶ世界初の技術を採用した島補給設備の新製品「AIR搬送システム」は、次期より本格的販売を開始し、島補給設備の市場シェア拡大を図ってまいります。

RFIDにおきましては、現在市場環境の整備が進められている段階で、今後の市場拡大が見込まれており、グループ内でのハードウェア・ソフトウェア技術を結集して新規商材を開発し、新たな事業の柱へと成長させていくことを目指してまいります。

なお、次期の連結会計年度の業績は、売上高278億8百万円(前期比6.9%増)、営業利益53億21百万円(同2.6%増)、経常利益54億5百万円(同0.4%増)、当期純利益32億24百万円(同1.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産の残高は426億15百万円(前連結会計年度末440億75百万円)となり14億59百万円減少しました。

流動資産の残高は274億7百万円(前連結会計年度末302億41百万円)となり28億33百万円減少しました。減少の主な内訳は現金及び預金(89億59百万円から76億5百万円へ13億53万円減少)、有価証券(61億74百万円から50億7百万円へ11億67百万円減少)であります。

固定資産の残高は152億7百万円(前連結会計年度末138億33百万円)となり13億73百万円増加しました。増加の主な内訳は、投資その他の資産の投資有価証券(26億22百万円から38億45百万円へ12億23百万円の増加)であります。

流動負債の残高は81億12百万円(前連結会計年度末84億27百万円)となり3億15百万円減少しました。その減少の主な内訳は未払法人税等(12億99百万円から8億85百万円へ4億14百万円減少)であります。

固定負債の残高は26億45百万円(前連結会計年度末27億21百万円)となり76百万円減少しました。その減少の主な内訳は長期借入金93百万円を全額1年以内返済予定長期借入金に振替えたことによるものであります。

純資産の残高は318億58百万円（前連結会計年度末329億26百万円）となり10億68百万円減少しました。増加については利益剰余金（226億53百万円から249億99百万円へ23億46百万円増加）、減少は自己株式（△64億31百万円から△92億61百万円へ28億29百万円増加）であります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、100億24百万円となり、前連結会計年度末より16億50百万円減少（14.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、38億42百万円（前期比21.0%増）となりました。これは主に売上債権の減少額が3億51百万円（同76.1%減）、前受金の増加額が2億92百万円（同245.2%増）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16億45百万円（同50.2%減）となりました。これは主に投資有価証券取得25億57百万円と、投資有価証券売却5億15百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、38億47百万円（同17.5%増）となりました。これは主に自己株式取得28億36百万円と、配当金の支払額8億16百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	71.7	74.0	74.1
時価ベースの自己資本比率（%）	147.4	111.6	72.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,399.1	1,584.9	1,612.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策の一つと考えております。長期的な視野に立ち、安定的企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対しては安定的で適切な配当水準に業績成果を加味して、利益配分を行うことを基本としております。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化、新規事業を開拓すべく研究開発の強化、情報管理体制強化に向けた社内インフラの整備、他社との業務提携やM&A等に有効利用し、企業競争力と企業価値の向上を図りたいと考えております。

当期における配当金につきましては、中間配当金20円、期末特別配当金5円を含め、1株当たりの年間配当金45円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たりの年間配当金45円（中間20円、期末25円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績や投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①法的規制等について

当社グループの事業は、製品そのものは直接的には法的規制の対象ではありませんが、当社グループの主要販売先となる遊技場は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（いわゆる「風営法」）、「国家公安委員会規則」、「都道府県条例」等による法的規制を受けており、プリペイドカードシステムを使用する際には、届出が必要になっております。

以上の法的規制の改正が行われた場合、遊技場への導入・設置に際して、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社グループは開発型企業グループとして、お客様ニーズの早期製品化に努め、製品・機能の優位性や手厚いサービス体制で、競合他社との差別化を図っておりますが、販売競争の激化による利益率や市場シェアの低下が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③債権の貸し倒れについて

「与信管理規程」に基づき、販売先の信用限度の調査を慎重に行っておりますが、パチンコホールの経営環境は依然として低迷しており、債権残のあるパチンコホールが倒産した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④情報の管理について

企業機密や顧客データ等の情報は、諸法令や社内で定める「情報管理規程」に則り、厳重に管理を行っておりますが、万が一情報が流出した場合には、社会的信用の失墜等により、営業活動に支障をきたし、その結果、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟について

当社グループは、他社が保有する知的財産権を侵害しないように、慎重に調査しておりますが、訴訟が提起され、多額の損害賠償を負った場合や、業務の停止を受けた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資について

当社グループは、業務・資本提携やキャピタルゲインを目的とした投資を行っておりますが、投資先企業の業績及び株価の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害について

当社グループが保有する生産工場や企業機密・顧客データ等の情報を集約・管理する管理センターは、自然災害に備えた設備を構築するとともに、バックアップ体制を整えております。

しかしながら、想定を超える大規模な自然災害が発生し、生産設備や管理センターの倒壊、システム障害等が生じた場合には事業を中断せざるを得ず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社（連結子会社4社、非連結子会社2社）及び関連会社1社により構成されており、パチンコ関連を中心としたアミューズメント事業の製造販売を主たる業務としております。

平成19年7月19日付で、昭和情報機器(株)の株式を取得いたしましたので、当連結会計年度より、同社は持分法適用の関連会社となりました。

事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。省略の内容については、当連結会計年度において、「アミューズメント関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているためです。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) アミューズメント関連事業部門

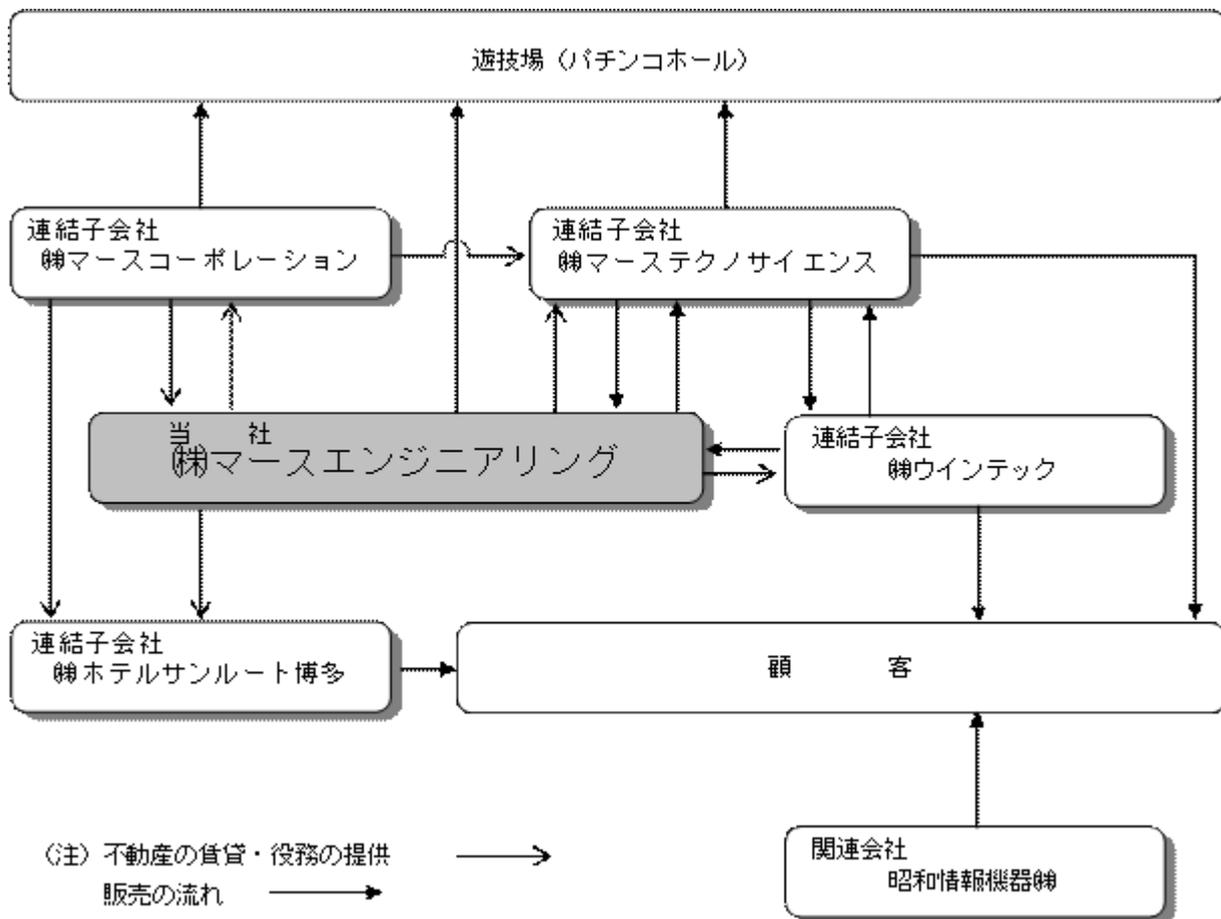
当社、(株)マースコーポレーション、(株)マーステクノサイエンス、(株)ウインテック

(2) その他事業部門

(株)ホテルサンルート博多、昭和情報機器(株)

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「開発型企業グループ」として、すべての顧客の満足を勝ち取るために、顧客本位のシステム作り、行き届いたサービスを提供することを基本としております。また、企業の安全を図り、経営の安定を図り、事業を通じて社会に貢献することを使命と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは売上高及び経常利益の安定的拡大と企業の成長性、効率性を高めることにより、売上高経常利益率25%以上を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①グループ経営体制の強化

今後の発展を期するため、グループ会社間の人的融合と事業の協調体制を図りながら強い企業集団を目指してまいります。さらに経営の効率化を進め経営基盤の強化を図るとともに、安定した収益確保のため、商品開発力の強化に取り組んでまいり所存であります。

②サービス体制の充実

全国にサービス拠点となるサービスステーションを配置し、身近な窓口として一層の顧客満足を勝ち得る体制を確保してまいります。

③開発体制の強化

当社グループは開発型企業グループとして当社を中心にグループ会社各社で開発を進めております。また、グループ内の各企業の垣根を超えて設置しましたR&Dセンターではパチンコ業界で培ってきた技術を生かした新規製品の開発に注力し、新規分野における経営資源の開拓を積極的に図ってまいります。

④組織の強化及び人員配置の最適化

事業環境の変化に応じて柔軟に対応できる強力な組織へ再構築するとともに、企業の成長を支える人材の育成並びに効率的な配置転換を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは一定の利益を確保し、優位に販売していくために直接販売を主として、顧客ニーズの情報収集を迅速かつ的確に行い、競合他社との差別化を図るべく、新製品の開発に努めてまいります。

今後も厳しい経営環境が見込まれるパチンコ業界において、パーソナルPCシステムは、利益を改善し、本来のサービス業へと転換をサポートする画期的なシステムであり、業界標準となるべく、販売強化をしてまいります。

また、パーソナルPCシステムを中心としたブランド戦略を通じて、プリペイドカードシステムにおける市場シェア20%の獲得を目指してまいります。

R F I Dにおきましては、現在市場環境の整備が進められている段階で、今後の市場拡大が見込まれており、グループ内でのハードウェア・ソフトウェア技術を結集して新規商材を開発し、新たな事業の柱へと成長させていくことを目指してまいります。

当社グループの事業活動を再構築し、グループ企業のシナジーを追及していくとともに、業務提携やM&Aも視野に入れ、グループ企業価値の向上を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			8,959,200		7,605,345	
2. 受取手形及び売掛金	※2		8,784,190		8,433,186	
3. 営業貸付金			—		1,825,327	
4. 有価証券			6,174,569		5,007,340	
5. たな卸資産			3,543,701		3,758,872	
6. 繰延税金資産			489,704		478,537	
7. その他			2,429,523		442,776	
貸倒引当金			△139,643		△143,777	
流動資産合計			30,241,245	68.6	27,407,609	64.3 △2,833,635
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		6,819,990		6,829,057		
減価償却累計額		2,617,392	4,202,597	2,841,132	3,987,924	
(2) 機械装置及び運搬具		310,880		301,934		
減価償却累計額		192,710	118,169	210,808	91,125	
(3) 工具器具備品		2,435,641		2,487,743		
減価償却累計額		2,052,027	383,614	2,149,408	338,335	
(4) 土地			5,099,872		5,141,572	
(5) その他			66,620		214,098	
有形固定資産合計			9,870,875	22.4	9,773,057	22.9 △97,817
2. 無形固定資産						
(1) その他			139,155		108,382	
無形固定資産合計			139,155	0.3	108,382	0.3 △30,772
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		2,622,106		3,845,976	
(2) 繰延税金資産			861,102		1,093,504	
(3) その他			768,497		815,521	
貸倒引当金			△427,815		△428,522	
投資その他の資産合計			3,823,890	8.7	5,326,480	12.5 1,502,589
固定資産合計			13,833,921	31.4	15,207,920	35.7 1,373,999
資産合計			44,075,166	100.0	42,615,530	100.0 △1,459,636

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債	※2					
1. 支払手形及び買掛金		2,487,982		2,348,676		
2. 1年以内返済予定 長期借入金		186,000		93,000		
3. 未払法人税等		1,299,758		885,404		
4. 賞与引当金		380,391		400,574		
5. 前受金		3,429,353		3,721,566		
6. その他		643,692		662,879		
流動負債合計		8,427,178	19.1	8,112,100	19.0	△315,078
II 固定負債						
1. 長期借入金		93,000		—		
2. 退職給付引当金	13,606		28,023			
3. 役員退職慰労引当 金	563,011		598,233			
4. 負ののれん	72,887		56,690			
5. その他	1,978,908		1,962,054			
固定負債合計	2,721,414	6.2	2,645,002	6.2	△76,412	
負債合計	11,148,593	25.3	10,757,102	25.2	△391,490	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	7,934,100	18.0	7,934,100	18.6	—	
2. 資本剰余金	8,371,830	19.0	8,371,830	19.6	—	
3. 利益剰余金	22,653,593	51.4	24,999,779	58.7	2,346,185	
4. 自己株式	△6,431,428	△14.6	△9,261,010	△21.7	△2,829,581	
株主資本合計	32,528,095	73.8	32,044,699	75.2	△483,396	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評 価差額金	98,699	0.2	△467,986	△1.1	△566,685	
2. 繰延ヘッジ損益	—	—	1,181	0.0	1,181	
評価・換算差額等合 計	98,699	0.2	△466,805	△1.1	△565,504	
III 少数株主持分	299,778	0.7	280,534	0.7	△19,244	
純資産合計	32,926,573	74.7	31,858,427	74.8	△1,068,145	
負債純資産合計	44,075,166	100.0	42,615,530	100.0	△1,459,636	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			26,564,327	100.0	26,016,688	100.0	△547,638	
II 売上原価	※2		14,573,727	54.9	13,689,804	52.6	△883,923	
売上総利益			11,990,600	45.1	12,326,884	47.4	336,284	
III 販売費及び一般管理費	※1、2		6,685,065	25.1	7,137,979	27.4	452,914	
営業利益			5,305,535	20.0	5,188,904	20.0	△116,630	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		30,249			33,129			
2. 受取配当金		16,810			29,295			
3. 家賃収入		17,960			21,000			
4. 保険解約収入		17,569			—			
5. 負ののれん償却		8,422			16,197			
6. 持分法による投資利益		—			80,641			
7. その他の営業外収益		23,821	114,832	0.4	24,432	204,695	0.8	89,862
V 営業外費用								
1. 有価証券売却損		—			1,800			
2. 支払利息		2,280			1,494			
3. 自社株式買取手数料		4,271			6,619			
4. 貸倒引当金繰入額		—			2,040			
5. その他の営業外費用		2,091	8,643	0.0	60	12,014	0.1	3,370
経常利益			5,411,724	20.4	5,381,586	20.7	△30,138	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	127,533	127,533	0.5	127,533
VII 特別損失								
1. たな卸資産廃棄損	※3	49,233			—			
2. 固定資産除却損	※4	13,120			8,822			
3. 投資有価証券評価損		45,684			102,039			
4. 投資有価証券償還損		21,575	129,615	0.5	—	110,861	0.4	△18,753
税金等調整前当期純利益			5,282,109	19.9	5,398,257	20.8	116,148	
法人税、住民税及び事業税		2,212,924			2,104,721			
法人税等調整額		△13,494	2,199,429	8.3	148,010	2,252,732	8.7	53,302
少数株主利益又は少数株主損失(△)			102,402	0.4	△18,523	△0.1	120,925	
当期純利益			2,980,277	11.2	3,164,048	12.2	183,771	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	7,934,100	8,371,830	20,642,978	△4,239,215	32,709,692
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△427,807		△427,807
剰余金の配当			△427,807		△427,807
役員賞与(注)			△114,047		△114,047
当期純利益			2,980,277		2,980,277
自己株式の取得				△2,192,212	△2,192,212
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,010,615	△2,192,212	△181,597
平成19年3月31日 残高(千円)	7,934,100	8,371,830	22,653,593	△6,431,428	32,528,095

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	382,166	382,166	650,495	33,742,355
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△427,807
剰余金の配当				△427,807
役員賞与(注)				△114,047
当期純利益				2,980,277
自己株式の取得				△2,192,212
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△283,467	△283,467	△350,716	△634,184
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△283,467	△283,467	△350,716	△815,781
平成19年3月31日 残高(千円)	98,699	98,699	299,778	32,926,573

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	22,653,593	△6,431,428	32,528,095
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△817,863		△817,863
当期純利益			3,164,048		3,164,048
自己株式の取得				△2,829,581	△2,829,581
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,346,185	△2,829,581	△483,396
平成20年3月31日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	24,999,779	△9,261,010	32,044,699

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益 (注)	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	98,699	—	98,699	299,778	32,926,573
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△817,863
当期純利益					3,164,048
自己株式の取得					△2,829,581
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△566,685	1,181	△565,504	△19,244	△584,749
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△566,685	1,181	△565,504	△19,244	△1,068,145
平成20年3月31日 残高 (千円)	△467,986	1,181	△466,805	280,534	31,858,427

(注) 繰延ヘッジ損益は、関係会社である昭和情報機器株式会社に対し、持分法を適用した結果、発生した項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	5,282,109	5,398,257	
減価償却費	619,366	590,806	
引当金の増加額 (減少：△)	△8,310	74,661	
受取利息及び受取配当金	△47,059	△62,425	
支払利息	2,280	1,494	
負ののれん償却	△8,422	△16,197	
投資有価証券償還損	21,575	—	
投資有価証券売却益	—	△127,533	
投資有価証券評価損	45,684	102,039	
持分法による投資利益	—	△80,641	
固定資産除売却損	13,120	8,822	
営業貸付金の増加額	△692,181	△13,168	
売上債権の減少額	1,471,425	351,003	
たな卸資産の増加額	△69,275	△215,171	
仕入債務の減少額	△1,112,340	△139,305	
前受金の増減額 (減少：△)	△201,177	292,212	
役員賞与の支払額	△120,000	—	
その他 (減少：△)	△132,164	134,491	
小計	5,064,632	6,299,348	1,234,716
利息及び配当金の受取額	46,732	61,162	
利息の支払額	△2,002	△2,385	
法人税等の支払額	△1,935,811	△2,515,899	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,173,551	3,842,225	668,673

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有価証券の純増減額 (増加：△)	△726,706	894,242	
投資有価証券の取得による支出	△1,340,922	△2,557,583	
投資有価証券の売却による収入	60,000	515,945	
有形固定資産の取得による支出	△860,296	△473,565	
連結子会社の株式取得に伴う支出	△321,485	—	
その他 (支出：△)	△117,866	△24,328	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,307,277	△1,645,289	1,661,988
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期借入金の返済による支出	△186,000	△186,000	
自己株式の取得による支出	△2,196,483	△2,836,201	
配当金の支払額	△854,557	△816,867	
少数株主への配当金の支払額	△34,870	△8,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,271,910	△3,847,068	△575,157
IV 現金及び現金同等物の増加額 (または減少額)	△3,405,637	△1,650,132	1,755,504
V 現金及び現金同等物の期首残高	15,079,940	11,674,303	△3,405,637
VI 現金及び現金同等物の期末残高	11,674,303	10,024,171	△1,650,132

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)マースコーポレーション、(株)マーステクノサイエンス、(株)ホテルサンルート博多、(株)ウインテック</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 (株)マースラインテック、(株)マースフロンティア</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)マースコーポレーション、(株)マーステクノサイエンス、(株)ホテルサンルート博多、(株)ウインテック</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 (株)マースラインテック、(株)マースフロンティア</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) _____</p> <p>(2) 非連結子会社(株)マースラインテック及び(株)マースフロンティアに対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 昭和情報機器(株) 昭和情報機器(株)については、株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社である昭和情報機器(株)の決算日は連結決算日と異なっており、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式については、移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p>	<p>1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 主に移動平均法による原価法</p> <p>1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びホテル事業用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び工具器具備品 2～15年</p> <p>2) 無形固定資産 ① 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来会計処理によった場合と比べ、売上総利益が32,303千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は36,051千円減少しております。 (追加情報) 当連結会計年度より当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来会計処理によった場合と比べ、売上総利益が13,041千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が17,165千円減少しております。</p> <p>2) 無形固定資産 ① 販売目的のソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>② その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② その他 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	1) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれん償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、32,626,794千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ99,800千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は9,019千円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は「負ののれん償却」と表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで特別損失の「その他特別損失」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は2,212千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「営業貸付金」は、前連結会計期間末は、流動資産の「その他」の含めておりましたが、当連結会計期間末において質的重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前連結会計期間末の「営業貸付金」の金額は1,812,159千円であります。</p> <hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)								
<p>※1 非連結子会社に係る注記</p> <p>非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">366,255千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">64,402千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	10,000千円	受取手形	366,255千円	支払手形	64,402千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,458,164千円</td> </tr> </table> <hr/>	投資有価証券	1,458,164千円
投資有価証券	10,000千円								
受取手形	366,255千円								
支払手形	64,402千円								
投資有価証券	1,458,164千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">2,337,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">327,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,930千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">941,866千円</td> </tr> </table> <p>※3 たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">49,233千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,120千円</td> </tr> </table>	給与	2,337,517千円	賞与引当金繰入額	327,722千円	貸倒引当金繰入額	62,880千円	役員退職慰労引当金繰入額	37,930千円		941,866千円	製品	49,233千円	工具器具備品	13,120千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">2,441,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">346,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,221千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">938,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,822千円</td> </tr> </table>	給与	2,441,717千円	賞与引当金繰入額	346,714千円	貸倒引当金繰入額	102,416千円	役員退職慰労引当金繰入額	35,221千円		938,000千円	機械装置	1,718千円	車輛運搬具	14千円	工具器具備品	4,841千円	長期前払費用	2,247千円	合計	8,822千円
給与	2,337,517千円																																		
賞与引当金繰入額	327,722千円																																		
貸倒引当金繰入額	62,880千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	37,930千円																																		
	941,866千円																																		
製品	49,233千円																																		
工具器具備品	13,120千円																																		
給与	2,441,717千円																																		
賞与引当金繰入額	346,714千円																																		
貸倒引当金繰入額	102,416千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	35,221千円																																		
	938,000千円																																		
機械装置	1,718千円																																		
車輛運搬具	14千円																																		
工具器具備品	4,841千円																																		
長期前払費用	2,247千円																																		
合計	8,822千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,720,000	—	—	22,720,000
合計	22,720,000	—	—	22,720,000
自己株式				
普通株式(注)	1,329,615	943,744	—	2,273,359
合計	1,329,615	943,744	—	2,273,359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加943,744株は、取締役会決議による取得943,700株及び単元未満株式の買取44株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(個)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	427,807	20.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月16日 取締役会	普通株式	427,807	20.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	408,932	利益剰余金	20.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,720,000	—	—	22,720,000
合計	22,720,000	—	—	22,720,000
自己株式				
普通株式（注）	2,273,359	2,000,210	—	4,273,569
合計	2,273,359	2,000,210	—	4,273,569

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000,210株は、取締役会決議による取得2,000,000株及び単元未満株式の買取210株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数（個）				当連結会計 年度末残高 （千円）
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	408,932	20.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	408,930	20.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	461,160	利益剰余金	25.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（注） 1株当たり配当額には特別配当5円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">8,959,200千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券期末残高</td> <td style="text-align: right;">6,174,569千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△3,459,465千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,674,303千円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	8,959,200千円	有価証券期末残高	6,174,569千円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△3,459,465千円	現金及び現金同等物の期末残高	11,674,303千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">7,605,345千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券期末残高</td> <td style="text-align: right;">5,007,340千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△2,588,514千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,024,171千円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	7,605,345千円	有価証券期末残高	5,007,340千円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△2,588,514千円	現金及び現金同等物の期末残高	10,024,171千円
現金及び預金期末残高	8,959,200千円																
有価証券期末残高	6,174,569千円																
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△3,459,465千円																
現金及び現金同等物の期末残高	11,674,303千円																
現金及び預金期末残高	7,605,345千円																
有価証券期末残高	5,007,340千円																
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△2,588,514千円																
現金及び現金同等物の期末残高	10,024,171千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">944,351</td> <td style="text-align: right;">481,211</td> <td style="text-align: right;">463,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;">1,433,069千円</td> <td style="width: 50%;">(1,178,038千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,107,777千円</td> <td>(1,887,168千円)</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>合計</td> <td>3,540,847千円</td> <td>(3,065,206千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,892,436千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">320,122千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">135,437千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料1,541,070千円及び支払利息相当額108,264千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">334千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">334千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	944,351	481,211	463,139	1年内	1,433,069千円	(1,178,038千円)	1年超	2,107,777千円	(1,887,168千円)	合計	3,540,847千円	(3,065,206千円)	支払リース料	1,892,436千円	減価償却費相当額	320,122千円	支払利息相当額	135,437千円	未経過リース料		1年内	334千円	1年超	-千円	合計	334千円	<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">817,605</td> <td style="text-align: right;">402,632</td> <td style="text-align: right;">414,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;">1,533,343千円</td> <td style="width: 50%;">(1,310,146千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,430,835千円</td> <td>(2,242,307千円)</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>合計</td> <td>3,964,178千円</td> <td>(3,552,454千円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,775,684千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">280,121千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">135,511千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料1,469,538千円及び支払利息相当額110,403千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">オペレーティング・リース取引</p> <hr style="width: 20%; margin: auto;"/>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	817,605	402,632	414,973	1年内	1,533,343千円	(1,310,146千円)	1年超	2,430,835千円	(2,242,307千円)	合計	3,964,178千円	(3,552,454千円)	支払リース料	1,775,684千円	減価償却費相当額	280,121千円	支払利息相当額	135,511千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
工具器具備品	944,351	481,211	463,139																																																				
1年内	1,433,069千円	(1,178,038千円)																																																					
1年超	2,107,777千円	(1,887,168千円)																																																					
合計	3,540,847千円	(3,065,206千円)																																																					
支払リース料	1,892,436千円																																																						
減価償却費相当額	320,122千円																																																						
支払利息相当額	135,437千円																																																						
未経過リース料																																																							
1年内	334千円																																																						
1年超	-千円																																																						
合計	334千円																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
工具器具備品	817,605	402,632	414,973																																																				
1年内	1,533,343千円	(1,310,146千円)																																																					
1年超	2,430,835千円	(2,242,307千円)																																																					
合計	3,964,178千円	(3,552,454千円)																																																					
支払リース料	1,775,684千円																																																						
減価償却費相当額	280,121千円																																																						
支払利息相当額	135,511千円																																																						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">11,084</td> <td style="text-align: center;">9,791</td> <td style="text-align: center;">1,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;">1,273,838千円</td> <td style="width: 50%;">(1,269,826千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,031,834千円</td> <td>(2,031,834千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,305,672千円</td> <td>(3,301,660千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="width: 40%;">1,691,651千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,216千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>171,807千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料1,682,687千円及び受取利息相当額166,495千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	11,084	9,791	1,293	1年内	1,273,838千円	(1,269,826千円)	1年超	2,031,834千円	(2,031,834千円)	合計	3,305,672千円	(3,301,660千円)	受取リース料	1,691,651千円	減価償却費	2,216千円	受取利息相当額	171,807千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%;">1,348,088千円</td> <td style="width: 50%;">(1,348,088千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,448,164千円</td> <td>(2,448,164千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,796,252千円</td> <td>(3,796,252千円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="width: 40%;">1,637,691千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,293千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>166,453千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料1,632,462千円及び受取利息相当額165,236千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,348,088千円	(1,348,088千円)	1年超	2,448,164千円	(2,448,164千円)	合計	3,796,252千円	(3,796,252千円)	受取リース料	1,637,691千円	減価償却費	1,293千円	受取利息相当額	166,453千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																				
工具器具備品	11,084	9,791	1,293																																				
1年内	1,273,838千円	(1,269,826千円)																																					
1年超	2,031,834千円	(2,031,834千円)																																					
合計	3,305,672千円	(3,301,660千円)																																					
受取リース料	1,691,651千円																																						
減価償却費	2,216千円																																						
受取利息相当額	171,807千円																																						
1年内	1,348,088千円	(1,348,088千円)																																					
1年超	2,448,164千円	(2,448,164千円)																																					
合計	3,796,252千円	(3,796,252千円)																																					
受取リース料	1,637,691千円																																						
減価償却費	1,293千円																																						
受取利息相当額	166,453千円																																						

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	604,349	847,659	243,309	71,651	150,497	78,845
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	3,725,653	3,883,434	157,780	2,356,932	2,373,314	16,382
	小計	4,330,002	4,731,093	401,090	2,428,583	2,523,811	95,228
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	866,393	616,498	△249,895	2,486,635	1,635,607	△851,027
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	866,393	616,498	△249,895	2,486,635	1,635,607	△851,027
合計		5,196,396	5,347,591	151,195	4,915,219	4,159,419	△755,799

(注) 当該株式等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額 (千円)	—	1,525,527
売却益の合計額 (千円)	—	133,466
売却損の合計額 (千円)	—	1,800

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券		
社債	520,780	713,707
コマーシャルペーパー	1,797,740	1,497,648
(2) その他有価証券		
非上場株式	196,000	96,000
マネー・マネージメント・ファンド	814,199	817,583
中期国債ファンド	110,363	110,793

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	8,000	512,780	—	—	208,000	505,707	—	—
(3) その他	1,797,740	—	—	—	1,497,648	—	—	—
2. その他	—	332,110	—	—	—	—	—	—
合計	1,805,740	844,891	—	—	1,705,648	505,707	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社及び当社連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

但し、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象となされない割増退職金を支払う場合があります。

この他に複数事業主制度による企業年金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加盟しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)

年金資産の額	414,972,369千円
年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290千円
差引額	56,968,079千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月分)

0.44%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高56,968,079千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△1,328,871千円	△1,427,869千円
ロ. 年金資産	1,189,891千円	1,257,239千円
ハ. 未積立退職給付債務	△138,979千円	△170,629千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	204,611千円	217,799千円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	65,631千円	47,170千円
ヘ. 前払年金費用	79,238千円	75,194千円
ト. 退職給付引当金	△13,606千円	△28,023千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 勤務費用	122,754千円	139,558千円
ロ. 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	155,330千円	156,643千円
ハ. 利息費用	20,673千円	21,636千円
ニ. 期待運用収益	△14,572千円	△16,056千円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	39,287千円	38,026千円
ヘ. 退職給付費用	323,472千円	339,809千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ. 割引率	1.7%	同左
ロ. 期待運用収益率	1.4%	同左
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 することとしております。)	同左

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員510名、子会社取締役4名、子会社従業員30名	当社従業員274名、子会社取締役2名、子会社監査役1名、子会社従業員58名
ストック・オプション数	普通株式 976,800株	普通株式 175,600株
付与日	平成17年7月25日	平成18年3月15日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日	平成19年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	951,400	175,000
付与	—	—
失効	40,000	9,900
権利確定	—	—
未確定残	911,400	165,100
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,966	3,415
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員510名、子会社取締役4名、子会社従業員30名	当社従業員274名、子会社取締役2名、子会社監査役1名、子会社従業員58名
ストック・オプション数	普通株式 976,800株	普通株式 175,600株
付与日	平成17年7月25日	平成18年3月15日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日	平成19年7月1日～平成23年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	911,400	165,100
付与	—	—
失効	7,600	1,300
権利確定	903,800	163,800
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	903,800	163,800
権利行使	—	—
失効	29,300	3,600
未行使残	874,500	160,200

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,966	3,415
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	105,597千円	未払事業税	88,442千円
賞与引当金限度超過額	154,785千円	賞与引当金限度超過額	162,995千円
貸倒引当金限度超過額	59,014千円	貸倒引当金限度超過額	62,310千円
その他	184,790千円	その他	203,366千円
小計	504,188千円	小計	517,115千円
繰延税金資産合計	504,188千円	評価性引当額	△22,162千円
		繰延税金資産合計	494,952千円
繰延税金負債 (流動)		繰延税金負債 (流動)	
貸倒引当金調整額	952千円	貸倒引当金調整額	870千円
その他有価証券評価差額金	2,858千円	その他有価証券評価差額金	6,666千円
その他	10,673千円	その他	8,878千円
繰延税金負債合計	14,483千円	繰延税金負債合計	16,414千円
繰延税金資産の純額	489,704千円	繰延税金資産の純額	478,537千円
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
固定資産に係る未実現利益	329,827千円	固定資産に係る未実現利益	297,399千円
貸倒引当金限度超過額	80,435千円	貸倒引当金限度超過額	80,797千円
役員退職慰労引当金	229,089千円	役員退職慰労引当金	243,421千円
投資有価証券評価損	122,193千円	その他有価証券評価差額金	314,149千円
その他	224,469千円	その他	231,974千円
小計	986,015千円	小計	1,167,742千円
繰延税金資産合計	986,015千円	評価性引当額	△41,203千円
		繰延税金資産合計	1,126,538千円
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
前払年金費用	32,242千円	前払年金費用	30,596千円
その他有価証券評価差額金	90,295千円	その他	2,437千円
その他	2,375千円	繰延税金負債合計	33,034千円
繰延税金負債合計	124,913千円	繰延税金資産の純額	1,093,504千円
繰延税金資産の純額	861,102千円		
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

アミューズメント関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

アミューズメント関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を所有している会社	(株)エム・ウェーブブランニング	東京都国分寺市	10	不動産賃貸	—	1	—	連結子会社株式の譲受	146	—	—

(注) 1. 取引金額及び期末残高に、消費税は含まれておりません。

2. 有価証券の取引価格の決定については、第三者の鑑定評価によっております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,595.70円	1株当たり純資産額	1,711.87円
1株当たり当期純利益	141.87円	1株当たり当期純利益	159.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	2,980,277	3,164,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,980,277	3,164,048
期中平均株式数(株)	21,007,485	19,833,572
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 9,114個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,651個	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 8,745個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,602個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当社は平成20年1月18日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社マーステクノサイエンスの、アミューズメント向け有益情報の管理及び提供を行う第三者管理事業を会社分割し、平成20年4月1日をもって新たに設立する株式会社マースネットワークスに承継することを決定いたしました。</p> <p>1. 対象となった事業の名称及び事業内容、企業結合の法定形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容</p> <p>事業の名称 当社の連結子会社である(株)マーステクノサイエンスの第三者管理事業</p> <p>事業内容 情報の管理及び提供、コンテンツの配信</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 (株)マーステクノサイエンス(当社の連結子会社)を分割会社とし、(株)マースネットワークス(当社の連結子会社)を新設会社とする新設分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称 (株)マースネットワークス(当社の連結子会社)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 (株)マーステクノサイエンスは、先端性が高く、今後も様々なニーズが見込まれるRFID事業、安全・快適なソリューションを実現するシステム開発事業、主にパチンコホールの有益情報を管理・提供する第三者管理事業を行っていましたが、前2者は業種を問わず様々なビジネスフィールドへ展開する一方で、後者は限定されており、戦略が異なっておりますので事業体制を見直し、それぞれの戦略に応じて事業を推し進めていくことで、経営資源の最適化を図ることを目的とし、従来、当社の連結子会社である(株)マーステクノサイエンスが行ってきた第三者管理事業を、新設分割により当社の連結子会社である(株)マースネットワークスが行うことといたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			4,085,636		2,564,608	
2. 受取手形	※3		977,288		787,018	
3. 売掛金			3,469,264		2,943,094	
4. 有価証券			5,913,835		4,745,843	
5. 商品			4,265		4,603	
6. 製品			1,462,412		1,854,991	
7. 材料			748,346		705,686	
8. 仕掛品			162,413		32,355	
9. 貯蔵品			388,609		377,517	
10. 前渡金			7,875		—	
11. 前払費用			105,695		110,728	
12. 短期貸付金	※2		420,849		497,268	
13. 繰延税金資産			230,498		223,971	
14. その他			383,808		12,914	
15. 貸倒引当金			△20,451		△13,530	
流動資産合計			18,340,349	57.6	14,847,073	50.3
△3,493,276						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		4,061,497		4,062,912		
減価償却累計額		1,937,397	2,124,100	2,054,711	2,008,201	
(2) 構築物		216,414		216,764		
減価償却累計額		166,744	49,669	174,551	42,212	
(3) 機械装置		280,328		271,732		
減価償却累計額		171,802	108,526	188,147	83,584	
(4) 車輛運搬具		12,324		11,974		
減価償却累計額		11,436	887	11,354	619	
(5) 工具器具備品		2,108,920		2,216,109		
減価償却累計額		1,785,704	323,215	1,941,493	274,616	
(6) 土地			1,855,750		1,855,750	
有形固定資産合計			4,462,150	14.0	4,264,985	14.4
△197,165						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		7,929		4,763		
(2) 電話加入権		15,214		15,214		
(3) ソフトウェア		109,191		71,746		
(4) ソフトウェア仮勘定		14,967		98		
無形固定資産合計		147,303	0.5	91,823	0.3	△55,480
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,489,806		2,023,757		
(2) 関係会社株式		4,755,624		6,143,624		
(3) 出資金		5,454		5,454		
(4) 関係会社長期貸付金		675,859		934,688		
(5) 敷金保証金		402,180		410,330		
(6) 破産債権に準ずる債権		100,356		90,376		
(7) 長期前払費用		19,373		15,177		
(8) 繰延税金資産		428,446		657,549		
(9) 前払年金費用		79,238		75,194		
(10) その他		65,900		115,900		
(11) 貸倒引当金		△155,571		△147,784		
投資その他の資産合計		8,866,668	27.9	10,324,269	35.0	1,457,601
固定資産合計		13,476,122	42.4	14,681,077	49.7	1,204,954
資産合計		31,816,472	100.0	29,528,150	100.0	△2,288,321

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※3	45,172		27,492		
2. 買掛金		2,047,661		2,013,732		
3. 未払金		201,081		129,561		
4. 未払法人税等		587,419		181,867		
5. 未払消費税		—		48,541		
6. 未払費用		92,718		106,244		
7. 前受金		49,881		16,322		
8. 預り金		16,717		23,108		
9. 前受収益		885		560		
10. 賞与引当金		313,995		329,844		
流動負債合計		3,355,534	10.5	2,877,275	9.8	△478,258
II 固定負債						
1. 役員退職慰労引当金		563,011		598,233		
2. その他		163,100		179,500		
固定負債合計		726,111	2.3	777,733	2.6	51,621
負債合計		4,081,645	12.8	3,655,008	12.4	△426,637
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		7,934,100	25.0	7,934,100	26.9	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		8,371,830		8,371,830		
資本剰余金合計		8,371,830	26.3	8,371,830	28.3	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		372,109		372,109		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		4,600,000		4,600,000		
繰越利益剰余金		12,752,556		14,212,017		
利益剰余金合計		17,724,665	55.7	19,184,127	65.0	1,459,461
4. 自己株式		△6,431,428	△20.2	△9,261,010	△31.4	△2,829,581
株主資本合計		27,599,167	86.8	26,229,047	88.8	△1,370,119
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		135,659	0.4	△355,904	△1.2	△491,564
評価・換算差額等合計		135,659	0.4	△355,904	△1.2	△491,564
純資産合計		27,734,826	87.2	25,873,142	87.6	△1,861,684
負債純資産合計		31,816,472	100.0	29,528,150	100.0	△2,288,321

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		19,264,148		18,497,925		
2. 商品売上高		151,858	19,416,006	157,483	18,655,409	△760,597
II 売上原価						
1. 製品売上原価						
(1) 製品期首たな卸高		1,310,196		1,462,412		
(2) 当期製品製造原価	※ 2、5	11,146,333		10,663,256		
小計		12,456,529		12,125,668		
(3) 他勘定振替高	※2	83,202		15,430		
(4) 製品期末たな卸高		1,462,412		1,854,991		
製品売上原価		10,910,914		10,255,247		
2. 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		4,912		4,265		
(2) 当期商品仕入高		90,865		95,533		
小計		95,777		99,799		
(3) 商品期末たな卸高		4,265		4,603		
商品売上原価		91,511	11,002,426	95,195	10,350,442	△651,983
売上総利益			8,413,580		8,304,966	△108,613
III 販売費及び一般管理費						
1. アフターサービス費		578,133		573,793		
2. 役員報酬		170,904		196,850		
3. 給料		2,017,358		2,071,263		
4. 賞与		301,119		306,709		
5. 賞与引当金繰入額		282,434		294,834		
6. 法定福利費		359,553		357,868		
7. 家賃地代		545,939		574,228		
8. 減価償却費		97,190		100,087		
9. 貸倒引当金繰入額		18,264		—		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		37,930		35,221		
11. その他	※5	1,689,683	6,098,511	1,790,953	6,301,810	203,299
営業利益			2,315,069		2,003,155	△311,913

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)			
IV 営業外収益	※1	1. 受取利息	11,401		16,279				
		2. 有価証券利息	28,578		30,408				
		3. 受取配当金	205,639		1,027,485				
		4. 有価証券売却益	—		5,933				
		5. 業務請負収入	9,697		9,924				
		6. 雑収入	22,440	277,756	1.4	21,596	1,111,626	5.9	833,870
V 営業外費用									
		1. 有価証券売却損	—		1,800				
		2. 自己株式買取手数料	4,271		6,619				
		3. 貸倒引当金繰入額	—		2,040				
		4. 雑損失	—	4,271	0.0	11	10,470	0.0	6,199
		経常利益		2,588,554	13.3		3,104,311	16.6	515,757
VI 特別利益									
		1. 投資有価証券売却益	—		127,533				
		2. 貸倒引当金戻入益	—	—	—	5,212	132,746	0.7	132,746
VII 特別損失									
	※4	1. たな卸資産廃棄損	49,233		—				
	※3	2. 固定資産除却損	12,846		7,872				
		3. 投資有価証券評価損	45,684		—				
		4. 投資有価証券償還損	21,575	129,340	0.6	—	7,872	0.0	△121,468
		税引前当期純利益		2,459,213	12.7		3,229,185	17.3	769,972
		法人税、住民税及び 事業税	1,002,889			837,195			
		法人税等調整額	△30,726	972,163	5.0	114,664	951,860	5.1	△20,303
		当期純利益		1,487,050	7.7		2,277,325	12.2	790,275

製造原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		9,700,785	84.9	8,879,360	83.1
II 外注加工費		803,038	7.0	890,458	8.3
III 労務費	※1	423,502	3.7	459,898	4.3
IV 経費	※2	504,543	4.4	454,082	4.3
当期総製造費用		11,431,870	100.0	10,683,799	100.0
期首仕掛品たな卸高		58,884		162,413	
計		11,490,755		10,846,213	
期末仕掛品たな卸高		162,413		32,355	
他勘定振替高	※3	182,008		150,601	
当期製品製造原価		11,146,333		10,663,256	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。原価差額は期末において、製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。	原価計算の方法 同左
※1 労務費の主な内容は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 31,561千円	※1 労務費の主な内容は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 35,010千円
※2 経費の主な内容は次のとおりです。 減価償却費 319,318千円	※2 経費の主な内容は次のとおりです。 減価償却費 279,865千円
※3 他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 180,675千円 ソフトウェア仮勘定 1,333千円 合計 182,008千円	※3 他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 147,553千円 ソフトウェア仮勘定 3,048千円 合計 150,601千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	12,196,121	17,168,230	△4,239,215	29,234,944
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)						△427,807	△427,807		△427,807
剰余金の配当						△427,807	△427,807		△427,807
役員賞与 (注)						△75,000	△75,000		△75,000
当期純利益						1,487,050	1,487,050		1,487,050
自己株式の取得								△2,192,212	△2,192,212
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	556,434	556,434	△2,192,212	△1,635,777
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	12,752,556	17,724,665	△6,431,428	27,599,167

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	379,923	379,923	29,614,868
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△427,807
剰余金の配当			△427,807
役員賞与 (注)			△75,000
当期純利益			1,487,050
自己株式の取得			△2,192,212
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△244,264	△244,264	△244,264
事業年度中の変動額合計 (千円)	△244,264	△244,264	△1,880,041
平成19年3月31日 残高 (千円)	135,659	135,659	27,734,826

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	12,752,556	17,724,665	△6,431,428	27,599,167
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△817,863	△817,863		△817,863
当期純利益						2,277,325	2,277,325		2,277,325
自己株式の取得								△2,829,581	△2,829,581
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	1,459,461	1,459,461	△2,829,581	△1,370,119
平成20年3月31日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	14,212,017	19,184,127	△9,261,010	26,229,047

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	135,659	135,659	27,734,826
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△817,863
当期純利益			2,277,325
自己株式の取得			△2,829,581
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△491,564	△491,564	△491,564
事業年度中の変動額合計 (千円)	△491,564	△491,564	△1,861,684
平成20年3月31日 残高 (千円)	△355,904	△355,904	25,873,142

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品・材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び工具器具備品 2～15年	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来会計処理によった場合と比べ、売上総利益が25,431千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が27,068千円減少しております。 (追加情報) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来会計処理によった場合と比べ、売上総利益が12,972千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は15,265千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 ① 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。 ② その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により、また特許権については5年で償却しております。 (3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。	(2) 無形固定資産 ① 販売目的のソフトウェア 同左 ② その他 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(79,238千円)を、投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(75,194千円)を、投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (2) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、27,734,826千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ56,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>リース債務保証</p> <p>(株)マースコーポレーション 220,885千円</p> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>短期貸付金 420,849千円</p> <p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 202,646千円</p> <p>支払手形 31,192千円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>リース債務保証</p> <p>(株)マースコーポレーション 6,491千円</p> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>短期貸付金 497,268千円</p> <p>買掛金 321,204千円</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産の合計額は447,744千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 190,930千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 6,845千円</p> <p>建設仮勘定 205千円</p> <p>販売費及び一般管理費 25,724千円</p> <p>経費(製造原価) 1,193千円</p> <p>他特別損失 49,233千円</p> <p>合計 83,202千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 12,846千円</p> <p>合計 12,846千円</p> <p>※4 たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製品 49,233千円</p> <p>※5 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>941,866千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 1,004,000千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 5,403千円</p> <p>販売費及び一般管理費 10,019千円</p> <p>材料仕入 7千円</p> <p>合計 15,430千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 1,718千円</p> <p>車輛運搬具 14千円</p> <p>工具器具備品 3,891千円</p> <p>長期前払費用 2,247千円</p> <p>合計 7,872千円</p> <p>※5 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>938,000千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,329,615	943,744	—	2,273,359
合計	1,329,615	943,744	—	2,273,359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加943,744株は、取締役会決議による取得943,700株及び単元未満株式の買取44株による増加であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	2,273,359	2,000,210	—	4,273,569
合計	2,273,359	2,000,210	—	4,273,569

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000,210株は、取締役会決議による取得2,000,000株及び単元未満株式の買取210株による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引
1年内 334千円	—
1年超 一千円	—
合計 334千円	—

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	1,368,000	752,400	△615,600
合計	1,368,000	752,400	△615,600

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金限度超過額 127,764千円	賞与引当金限度超過額 134,213千円
貸倒引当金限度超過額 26,475千円	貸倒引当金限度超過額 20,396千円
未払事業税 50,816千円	未払事業税 34,294千円
その他 28,217千円	その他 41,599千円
<u>繰延税金資産合計 233,272千円</u>	<u>繰延税金資産合計 230,503千円</u>
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
その他有価証券評価差額 △2,774千円	その他有価証券評価差額 △6,531千円
<u>繰延税金負債合計 △2,774千円</u>	<u>繰延税金負債合計 △6,531千円</u>
繰延税金資産の純額 230,498千円	繰延税金資産の純額 223,971千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
投資有価証券評価損 122,193千円	投資有価証券評価損 39,349千円
役員退職慰労引当金 229,089千円	役員退職慰労引当金 243,421千円
貸倒引当金限度超過額 21,671千円	貸倒引当金限度超過額 22,501千円
関係会社株式評価損 40,690千円	関係会社株式評価損 40,690千円
減価償却費限度超過額 127,610千円	減価償却費限度超過額 80,289千円
その他 10,949千円	その他有価証券評価差額 250,702千円
<u>繰延税金資産合計 552,204千円</u>	<u>繰延税金資産合計 689,366千円</u>
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
前払年金費用 △32,242千円	前払年金費用 △30,596千円
その他有価証券評価差額 △90,295千円	その他 △1,220千円
その他 △1,220千円	<u>繰延税金負債合計 △31,817千円</u>
<u>繰延税金負債合計 △123,758千円</u>	繰延税金資産の純額 657,549千円
繰延税金資産の純額 428,446千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △12.8%
	住民税均等割等 1.2%
	その他 0.4%
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.5%</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,356.45円	1株当たり純資産額	1,402.61円
1株当たり当期純利益	70.79円	1株当たり当期純利益	114.82円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,487,050	2,277,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,487,050	2,277,325
期中平均株式数(株)	21,007,485	19,833,572
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 9,114個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,651個</p>	<p>平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 8,745個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,602個</p>

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>当社は平成20年1月18日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社マーステクノサイエンスの、アミューズメント向け有益情報の管理及び提供を行う第三者管理事業を会社分割し、平成20年4月1日をもって新たに設立する株式会社マースネットワークスに承継することを決定いたしました。</p> <p>1. 対象となった事業の名称及び事業内容、企業結合の法定形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容</p> <p style="padding-left: 2em;">事業の名称 当社の連結子会社である(株)マーステクノサイエンスの第三者管理事業</p> <p style="padding-left: 2em;">事業内容 情報の管理及び提供、コンテンツの配信</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 (株)マーステクノサイエンス(当社の連結子会社)を分割会社とし、(株)マースネットワークス(当社の連結子会社)を新設会社とする新設分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称 (株)マースネットワークス(当社の連結子会社)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 (株)マーステクノサイエンスは、先端性が高く、今後も様々なニーズが見込まれるRFID事業、安全・快適なソリューションを実現するシステム開発事業、主にパチンコホールの有益情報を管理・提供する第三者管理事業を行っていましたが、前2者は業種を問わず様々なビジネスフィールドへ展開する一方で、後者は限定されており、戦略が異なっておりますので事業体制を見直し、それぞれの戦略に応じて事業を推し進めていくことで、経営資源の最適化を図ることを目的とし、従来、当社の連結子会社である(株)マーステクノサイエンスが行ってきた第三者管理事業を、新設分割により当社の連結子会社である(株)マースネットワークスが行うことといたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
 - ・ 新任監査役候補
(常勤) 監査役 佐藤忠義 (現 特許管理室長)
 - ・ 退任予定監査役
(常勤) 監査役 後藤利行
- ③ 就任予定日
平成20年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。